

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 大気環境課  
 担当名: 総務・自動車対策担当  
 内線: 3064

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32	電動車(EV、PHV)の導入費補助事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費		
事業期間	令和4年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール	7, 13	
1 事業概要	<p>国のグリーン成長戦略「2030年半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%」を踏まえ、設定した埼玉県5か年計画の電動車普及目標を確実に達成させる。                  特に、移動式蓄電池として利用できる給電機能を有するEV、PHVの普及を推進する。                  そのため、価格の高さなどから普及が進まないEV、PHVの購入意欲を後押しするため補助金を交付する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 電動車(EV、PHV)導入費に対する補助の実施 675,000千円                      V2Hや外部給電器を使用して給電が可能なEV、PHVに対する導入補助                      (イ) 補助対象 県民及び事業者                      (ロ) 補助単価 40万円もしくは国の補助額の2分の1のいずれか低い額                      (ハ) 積算基礎 EV乗用車40万円×1,000台、EV軽乗用車27.5万円×500台、PHV乗用車27.5万円×500台</p> <p>イ 外部給電器の導入に対する補助の実施 4,500千円                      外部給電器を導入した事業者への補助                      (イ) 補助対象 事業者                      (ロ) 補助単価 25万円もしくは国の補助額の2分の1のいずれか低い額                      (ハ) 積算基礎 15万円×30件</p> <p>ウ 申請受付等業務委託費等 20,505千円</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金                      同等ガソリン車の価格差に対して                      概ね(県1/4)購入者3/4</p>			<p>(2) 事業計画</p> <p>ア EV、PHVの購入補助により、率先導入を促し、運輸部門のCO2排出を削減する。                      イ 外部給電可能な車両保有者を把握し、県のレジリエンスを高める。</p>						
3 地方財政措置の状況				<p>(3) 事業効果                      運輸部門のCO2排出量の削減促進、レジリエンスの向上</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.5人=4,750千円                      (増員)会計年度任用職員 2,293千円                      2人×29時間/週</p>			<p>(4) 補正予算の概要                      新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への財源更正 700,005千円</p>						
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額	
決定額	0	国庫支出金	700,005					△700,005	700,005	
現計額	700,005							700,005		